基本方針 策定[平成27年11月]

基本的な方針

長寿命化

- ★施設の長寿命化(築後70年以上)を推進し、維持・更新経費の 軽減・平準化を図る
- ★劣化度調査等により、予防保全型の施設維持管理体制を構築 し、府民の安全・安心の確保に努める

総量最適化·有効活用

- ★新規施設整備を抑制し、将来の利用需要に応じた施設の有効 活用や、総量の最適化を図る
- ※ ファシリティマネジメント:

公共施設等の管理に関し、行政サービスの向上に努めながら、できる限り少ない経費で最適な経営管理を行うこと

これまでの取組み (平成28年度~平成30年度)

長寿命化

- ◆大規模な建物(※)約950棟の「劣化度調査」及び「中長期保全計画」を策定(※延床面積1,000㎡以上)
- ◆「中長期的な経費見込み」を算出 (建物(一般会計))
- ・一定の前提条件の下、方針策定時に試算した長寿命化の効果(経費の軽減・平準化)を改めて確認した

総量最適化·有効活用

- ◆築後25・50年目の施設等の点検を実施(208施設)
- ◆学校、警察施設の施設類型別計画等に基づき、施設の再編等を 実施

国(総務省)指針の改訂[平成30年2月]

◆基本方針への記載事項の追加要請

基本方針 改訂[平成31年2月]

長寿命化

○「予防保全」「建替え」にかかる経費の概算(推計)

上段:事業費/下段():一般財源 【単位:億円】

項目	H32年度 2020	H33年度 2021	H34年度 2022	H35年度 2023	H36年度 2024	H37年度 2025	H38年度 2026	H39年度 2027	H40年度 2028	H 41 年度 2029	10年平均	20年平均	30年平均
予防保全	268	268	246	210	270	215	212	224	215	201	233/年	175/年	148/年
	(171)	(117)	(108)	(129)	(189)	(135)	(132)	(140)	(128)	(124)	(137/年)	(110/年)	(95/年)
建 替 え	4	4	8	25	18	18	32	37	21	30	20/年	106/年	252/年
(築後70年目)	(1)	(1)	(2)	(5)	(4)	(3)	(6)	(6)	(4)	(5)	(4/年)	(20/年)	(45/年)
計	272	272	254	234	288	233	244	260	236	232	253/年	281/年	400/年
	(172)	(119)	(110)	(134)	(193)	(138)	(139)	(146)	(132)	(129)	(141/年)	(130/年)	(140/年)

[※] 現状の施設規模や地方債等が維持・継続されるものとして計上

・推計の結果、改修等を計画的に実施する「予防保全」等の経費として毎年約140億円(10年平均)の一般財源が必要(現行予算と比べ約50億円の増額)

・「財政状況に関する中長期試算(粗い試算)」に必要額を計上し、予防保全を着実に実施する

○今後の取組み

平成31年度(2019): 次年度の設計・工事等の執行体制を調整のうえ、予算調整 / 引続き、中小規模の建物(※)の劣化度調査等を実施 (※ 延床面積 1,000㎡未満

平成32年度(2020): 予防保全型の維持管理に移行

総量最適化·有効活用

○築後25・50年目施設等の点検結果

廃止、売却等・・・ 17施設40棟 212,898㎡の減(「一部撤去」等の削減面積は、施設の延床面積を記載)

点検結果	施設	取 組 内 容
廃止(売却)	ITステーション	夕陽丘高等職業技術専門校の一部を活用し、跡地等を売却
廃止(売却)	芦原高等職業技術専門校	夕陽丘高等職業技術専門校へ機能を移転し、跡地等を売却
減築、一部売却	計量検定所	行政需要の変化に対応し減築のうえ、余剰地を売却
一部撤去	中河内府民センター	施設の一部を撤去し、八尾警察署整備用地として活用

(その他の廃止、撤去等) 府庁西館、金剛コロニー(一部)、砂川厚生福祉C(一部)、寝屋川保健所、富田林病院、元健康科学C、旧成人病C、堺泉北港等上屋(5施設)

○施設の再編等による縮減

売却、撤去等・・・ 11施設21棟 59,843㎡の減

縮減内容	施	設	取	組	内	容
売却	住吉①待機宿舎、大東①単身寮、	吹田③待機宿舎、泉大津待機宿舎	「大阪府警察	察施設類3	型別計画」	による

(その他の売却、撤去等)元公衆衛生研究所、元八尾保健所、元守口高等職業技術専門校、食とみどりの総合技術C、元東部流域下水道事務所、りんくうタウン駅ビル、元視覚支援学校

○今後の取組み

引続き、総量最適化・有効活用を推進

国(総務省)指針への対応

〇以下の事項を基本方針に追加

30年程度以上の中長期的な経費見込み / ユニバーサルデザイン化の推進方策 / 地方独立行政法人が所有する施設の追加 / ほか